

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年02月09日

計画の名称	幹線道路沿道における産業用地の創出や都市の拠点形成に資するまちづくり												
計画の期間	令和06年度～令和07年度(2年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	箕面市, 大阪府												
計画の目標	土地区画整理事業により都市計画道路を整備することで道路ネットワークの強化を図るとともに、幹線道路沿道における立地ポテンシャルを活かした産業等の誘致や都市の中心拠点及び生活拠点で市街地の構築・再生を行うことにより、地域の活性化を推進する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,126	A	1,126	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

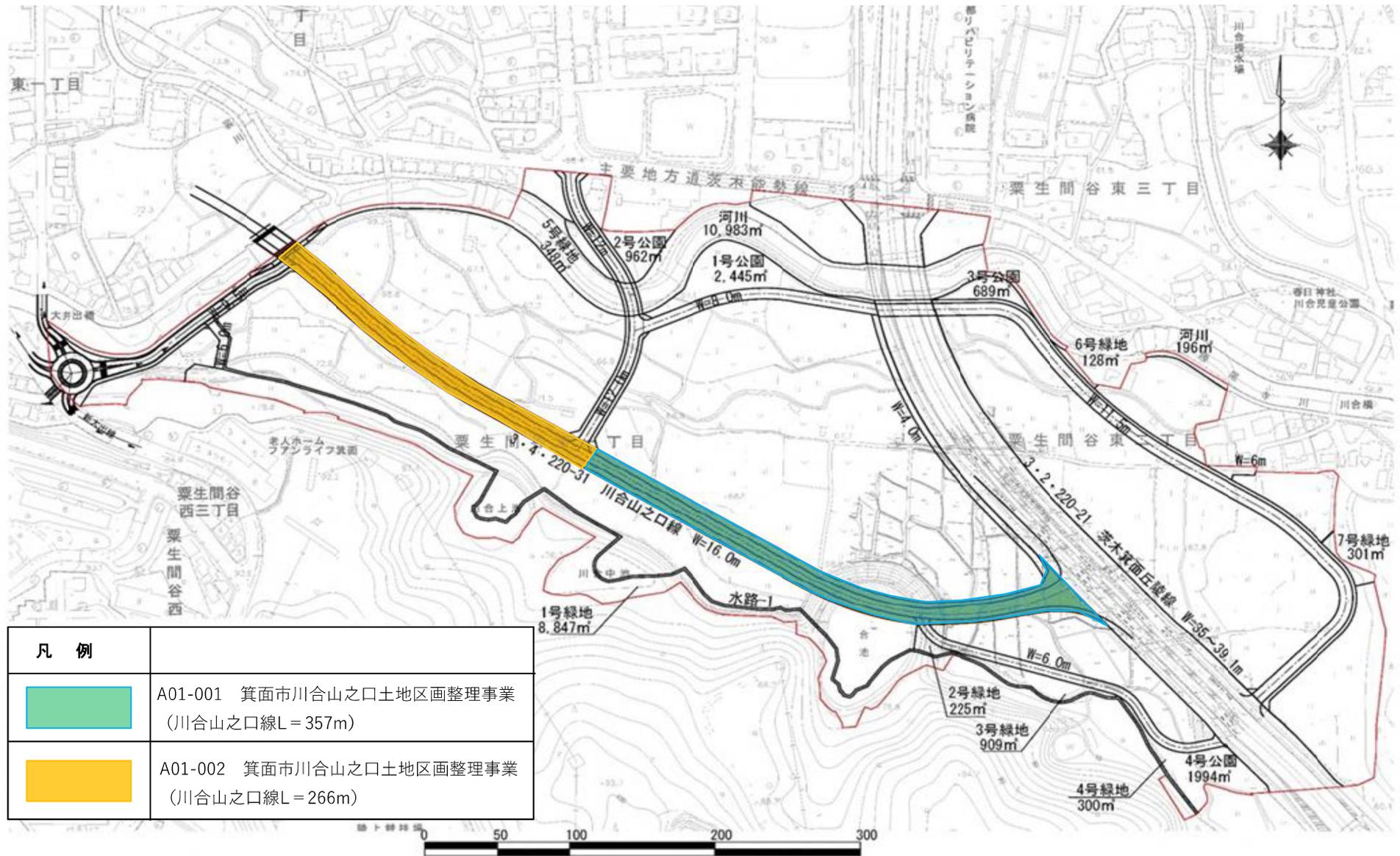
番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5年度		R7年度
1	都市計画道路川合山之口線の整備による茨木能勢線の混雑度緩和 茨木能勢線の混雑度が課題となっており、都市計画道路川合山之口線を整備することで将来(2030年度)の混雑度が緩和する。 混雑度=自動車類12時間合計交通量/12時間実交通容量×100(100未満:昼間12時間を通じて、道路が混雑することなく円滑に走行できる)	129%	%	95%
2	新駅の『箕面萱野駅』へのアクセス性向上による所用時間短縮 北大阪急行線の『箕面萱野駅』へのアクセス性向上による所要時間短縮(整備後ルート:川合山之口線～箕面池田線～国道423号～箕面萱野駅) 車両移動における合理的な最短経路延長/規制速度	15分	分	13分
3	企業誘致による地区内就労人口の増加数 本地区に誘致する企業の就労人口が増加することにより粟生間谷地区全体の活性化につなげる。	2人	人	700人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	遊覧行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R06	R07	R08	R09	R10			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	街路	一般	箕面市	間接	川合・山之 口土地区画 整理組合	市町村 道	新設	箕面市川合山之口土地区 画整理事業	川合山之口線 L=357m	箕面市	■	■				563		—
	A01-002	街路	一般	大阪府	間接	川合・山之 口土地区画 整理組合	市町村 道	新設	箕面市川合山之口土地区 画整理事業	川合山之口線 L=266m	箕面市	■	■				563		—
											小計						1,126		
											合計						1,126		

参考図面（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	幹線道路沿道における産業用地の創出や都市の拠点形成に資するまちづくり		
計画の期間	令和6年度～令和7年度	交付団体	大阪府、箕面市



凡例	
	A01-001 箕面市川合山之口土地区画整理事業 (川合山之口線L = 357m)
	A01-002 箕面市川合山之口土地区画整理事業 (川合山之口線L = 266m)

事前評価チェックシート

計画の名称： 幹線道路沿道における産業用地の創出や都市の拠点形成に資するまちづくり

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上位計画との整合等 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ①上位計画との整合等 2) 広域的な道路計画や災害リスクが勘案されている。	○
I. 目標の妥当性 ②目標の客観性・具体性・地域性 1) 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ②目標の客観性・具体性・地域性 2) 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性・円滑な事業執行の環境 1) 計画・事業の熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性・円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性・円滑な事業執行の環境 3) 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○